

国の防災・減災対策に関する重点要望 ～レジリエントな都市の構築に向けて～ 【概要】

2022年10月13日
災害対策委員会

基本的な考え方

レジリエントな都市「東京」の早急な構築を

気候変動により激甚化・頻発化する風水害や切迫する首都直下地震の発生、さらに万が一富士山が噴火すれば、社会経済に対して大打撃をもたらす。住民・企業の安全・安心を確保できる、強靱で持続可能な都市の実現は急務である。

危機を再認識し、防災・減災、国土強靱化対策のステップアップを

各々が危機意識を抱きながら、「自助・共助・公助」のあるべき姿を社会全体で共有し、自律的な対策の推進が必要。

「自助・共助」の取組み底上げによる、「強い輪」の構築が必要

企業は、顧客や取引先等の他人に迷惑をかけない、との意識の下、強靱なサプライチェーンの構築に向けた防災活動強化を。

「公助」は広く国民に便益をもたらす取組、真に必要な取組に重点化を

行政の災害対策への需要は無尽蔵に膨らみがちな一方、対応資源は限られている。自助・共助により公助への需要を減らし、施策を重点化していくことが必要。

民間の知恵と工夫を活用した、官民連携による取組みが不可欠

防災・減災、国土強靱化に貢献する民間企業の意欲的な取組みを促す施策により、官民の持ち味を生かした対策を展開することが、レジリエンスの強化につながる。

国の防災・減災対策に関する重点要望

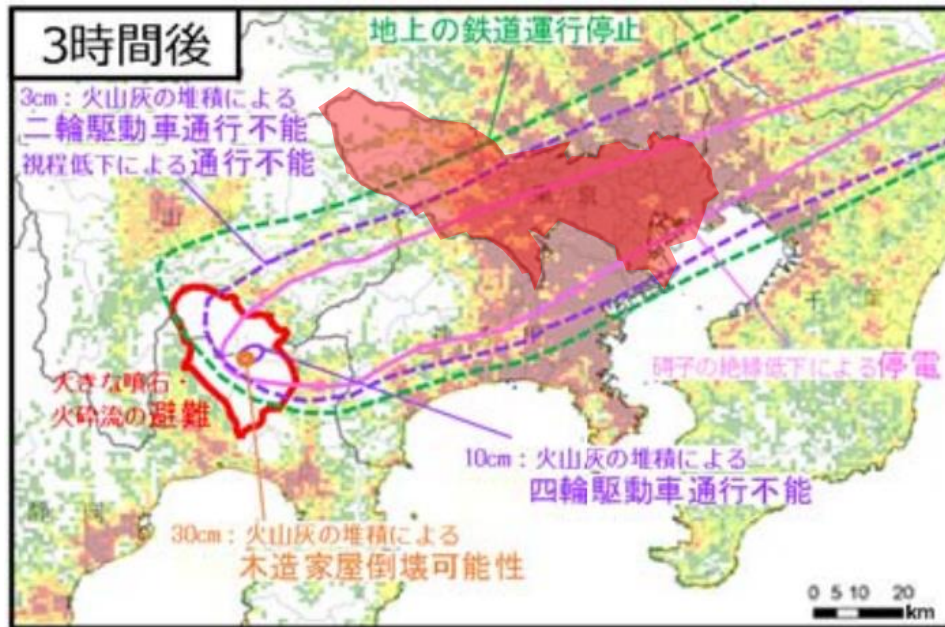
I. 重点要望項目

1. 富士山噴火の被害・課題の速やかな提示
2. 賑わい形成を梃子とした流域治水、広域避難・垂直避難等の推進
3. 新たな被害想定を踏まえた首都直下地震対策の展開
(交通・物流ネットワーク強靱化等)
4. 企業等の自助・共助の活性化、公助における民の力の活用
5. 迅速かつ効果的な情報収集・共有の実施

II. 継続要望項目

1. 富士山噴火の被害・課題の速やかな提示

- ◆ 東京では、降灰への対策が大きな課題。火山灰の除去等についても検討が必要。
- ◆ 国は、想定される被害と課題を整理し、速やかに提示を。

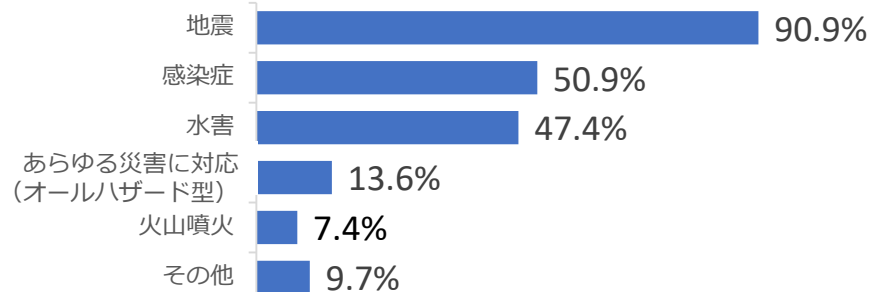


富士山が噴火した場合、東京都内（赤）でも、降灰により道路の通行支障（紫色の線）や鉄道の運行停止（緑色の線）、停電（ピンク色の線）の発生が見込まれる（出典：内閣府※一部加工）

＜企業の主な声＞

- ・ 富士山の大規模噴火に伴う首都圏への影響は、一企業だけではなく、日本全体に及ぶ問題として捉え、産官学の連携による大きな視点での検討が必要と考える。（製造業）
- ・ 降灰は風向きによって違うので、被害想定 of 検討が必要。BCPの立て方も異なる。（サービス業）

＜BCPで想定している災害等＞ ※BCP策定済企業による回答



企業は富士山噴火への危機感を抱いているものの、情報が少なく、火山噴火を想定したBCPを策定している企業は地震や水害と比べると少ない（出典：東商）

2. 賑わい形成を梃子とした流域治水、 広域避難・垂直避難等の推進

① 流域治水、高台まちづくりの推進

一高規格堤防等の整備と
民間の河川活用を促進する制度の展開等

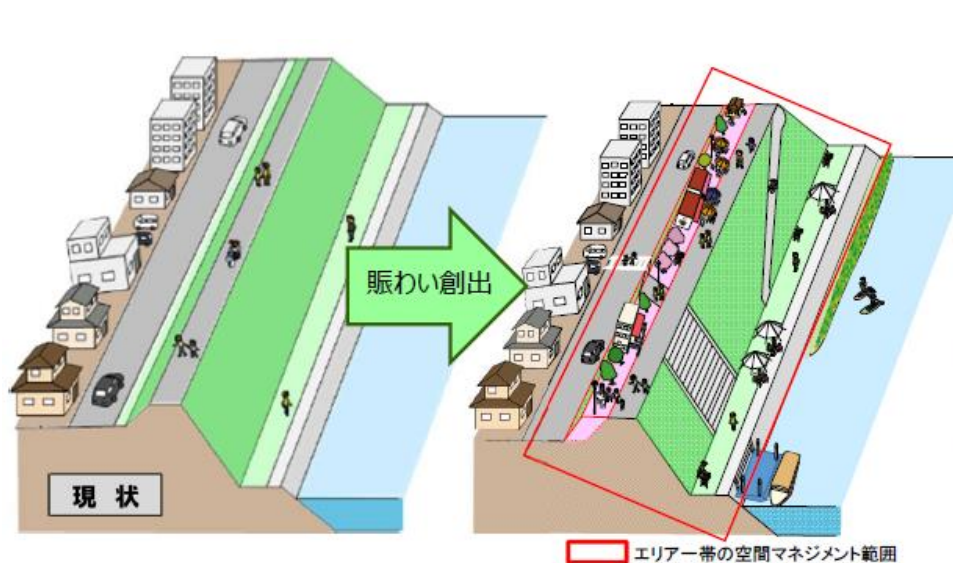
② 広域避難・垂直避難等 大規模風水害対策の着実な実施

＜企業の主な声＞
（賑わい形成）

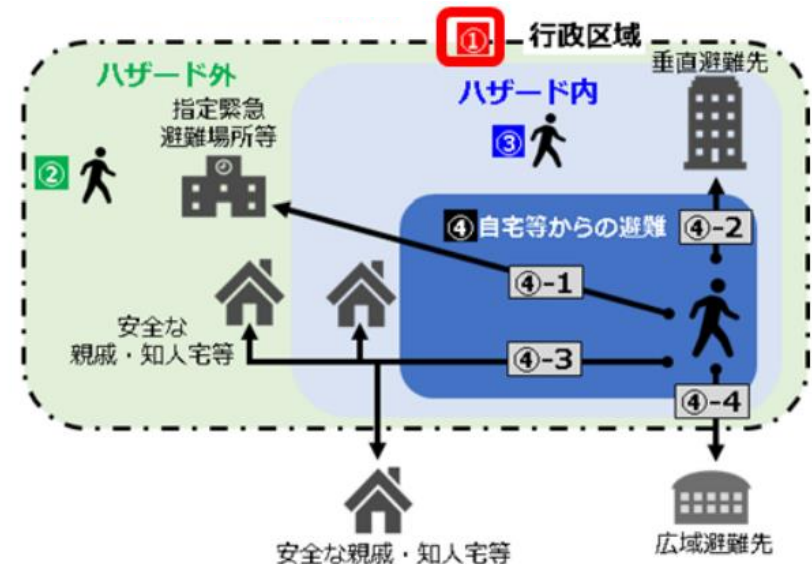
・河川を防災だけでなく、賑わい創出等、付加価値を高め
ていくのはいい取り組み。高台まちづくりによって新しい
まちができ、船による観光を通じて、高規格堤防の重要
性も認識できる。（保険業）

（広域避難）

・2019年に避難指示が出されたときに、1箇所に集中
してしまった。区外に避難する橋も老朽化しているもの
がある。（電気工事業）



国交省は各地で高規格堤防整備、高台まちづくり等治水対策と
組み合わせた賑わい形成の取り組みを展開（出典：国土交通省）



内閣府・東京都は、大規模風水害の際の広域避難・垂直避難
の具体化に向けて検討を進めている（出典：内閣府）

3. 新たな被害想定を踏まえた 首都直下地震対策の展開

- ① 交通・物流ネットワークの強靱化、電力・通信の確保
- ② 実効性ある帰宅困難者対策の推進
- ③ 斜線制限・日影規制の緩和等中小ビル・木造住宅密集地域対策の推進
- ④ エレベーター閉じ込めに備えた対策



今年3月の福島県沖地震では都内で70万軒が停電
(画像：東京都)

<企業の主な声>

(電力の確保)

- ・電力の安定度は極めて脆弱。首都直下地震により湾岸の火力発電が止まってしまう恐れ。東京への電力供給を安定化していくべき。(電気工事業)

(帰宅困難者対策)

- ・夜間と昼間で人口に大きく差があり、昼間に発災すると、多数の帰宅困難者が発生する。その多くは企業の従業員であり、行政と企業の連携が必要。(建築設計業)

(中小ビル・木造住宅密集地域の対策)

- ・神田エリアは中小ビルが立て込んでいて、耐震化が遅れている。(建築設計業)
- ・木密の解消に向けて、区が一先懸命取り組んでいるが、なかなか進まない。国や東京都が主導権をもって重点的に対策を推進してもらいたい。

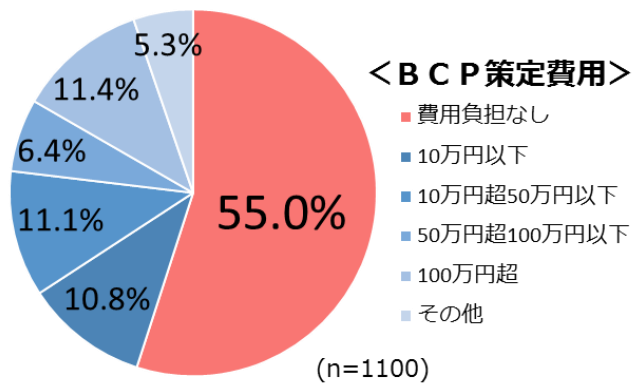
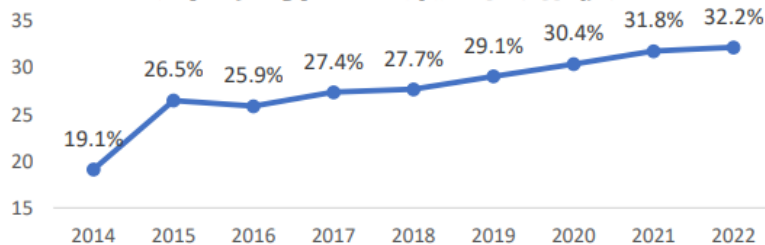
(エレベーター閉じ込め対策)

- ・発災時にはエレベーターは一斉に停止し、復旧に時間がかかる。技術者も被災したら駆けつけられない。(設備工事業)

4. 企業等の自助・共助の活性化、 公助における民の力の活用

- ① B C P 策定・訓練の促進
- ② 企業や地域の防災力向上に資するリーダー人材育成
- ③ 発災時における民間企業のノウハウ・資源の活用

＜（ご参考）BCP策定率の推移＞



BCP策定率は横ばい。一方で策定済企業は過半数が費用負担なしで作成しており、公的支援策等が一定程度活用されていると思われる

＜企業の主な声＞

（B C P 策定）

- ・ B C P 策定企業に税制優遇等のメリットがあるとより前向きになる。無料でできるなら、B C P 策定に取り組みたい。（卸売業）

（防災リーダー人材の育成）

- ・ 企業における防災関連人材の育成に力を入れることが、企業の業務継続の実効性向上につながると考えている。（金融業）

（民間ノウハウ・資源の活用）

- ・ 区と連携し、発災時には支援物資の拠点にコーディネーターを派遣することとしている。熊本地震の際に被災地支援に向かったが、物量に対して人手や経験が不足しており荷物の整理に2週間以上かかっていた。（運送業）

5. 迅速かつ効果的な情報収集・共有の実施

① 防災対策におけるデジタル活用

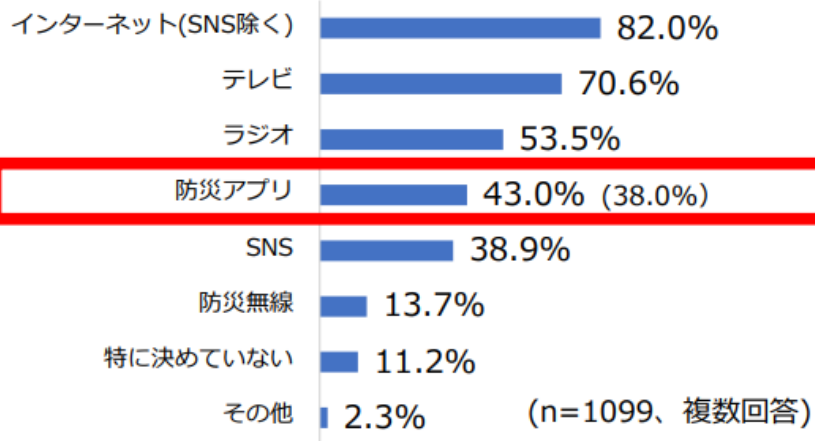
ー民間の利活用促進に向けた使いやすい防災関連データの提供等、
防災・減災DXの推進 等

② 防災情報の活用における官民連携促進、防災産業の育成

ー全国の自治体と先進技術を有する企業のマッチング 等

<災害時の情報収集手段>

※ () 内は前回数値



災害時の情報収集手段として、「防災アプリ」を活用する企業が増加している。

<企業の主な声>

(デジタル活用)

- ・防災マップのDXが必要。使いやすさやわかりやすさが求められる。(土木工事業)
- ・荒川の水位が上昇した際のリアルタイムな情報伝達等、検討をお願いしたい。(サービス業)

(防災情報の活用における官民連携促進)

- ・外国人比率や夜間人口・昼間人口を踏まえて、情報の伝達手段を考えなければならない。お年寄りにもわかりやすい誘導対策や、避難訓練の実施、防災マップの配布等、普段からの備えが必要。良い事例を真似しながら、対策を考えるべき。(土木工事業)

継続要望項目

1. レジリエントなまちづくり

- ①陸・海・空の主要な交通施設の強化
(道路、橋梁、三環状道路、鉄道施設、東京湾の重要な港湾、羽田空港等)
- ②インフラ老朽化対策の推進
- ③下水道施設の耐震化、浸水対策の推進(内水氾濫を防ぐ排水能力の強化等)
- ④地下街・地下駅等の浸水対策・耐震化の推進、災害時の誘導設備等の整備
- ⑤老朽マンション、団地、ニュータウンの再生・耐震化、ならびに解体撤去の促進
- ⑥空き家対策、所有者不明土地対策の推進
- ⑦防災性の高い街区の整備促進
- ⑧感震ブレーカーの導入促進
- ⑨盛土等土砂災害リスクへの対策推進

2. 迅速な復旧・復興活動に向けた体制整備

- ①TEC-FORCEの機能強化
- ②災害時の円滑な物資輸送に資する物流施設の強靱化、
緊急輸送道路沿道建築物等の耐震化、迅速な四路啓開体制の構築
- ③都市の事前復興の周知啓発、取組み促進
- ④マイナンバーカードの災害時の対応機能強化

3. 防災・減災に対する社会的意識の向上

- ①女性や高齢者、子ども、障害者、外国人等、多様な視点からの災害対策の推進
- ②複合災害にも備えた避難所等の生活環境の改善・確保
(プライバシー、騒音、生活用水、トイレ、衛生環境等のQOL)
- ③防災・減災に資する施設のストック効果のアピール

挑みつづける、変わらぬ意志で。

